

6月議会

6月11日から26日まで第2回定例市議会が開催されました。消費税8%、年金引き下げのうえ、この6月は税や保険料の納付書が各家庭に届けられ、重い負担を実感。国民生活に背を向ける政治への怒りが渦巻くなか、日本共産党は、国の悪政や市民生活に犠牲を強いる「行革」をただし、暮らし、子育てを支える摂津市政を求めました。

子ども医療費助成制度

9月から小学生に適用！
所得制限があるため
手続きが必要です。
もうお済みですか？



子育て

子育て支援施設の 公的責任まわれ！と 声を大きくひろげよう

公立保育所の民営化 (2016年度実施にむけ検討はじまる)

来年4月、子ども子育て支援新制度による子育て施策がはじまり、公的な責任がますます重要になってきます。認可保育所の新設、増設などで待機児童問題への対応が進化する一方、公立保育所の民営化拡大の検討が始まっています。

すでに、統廃合や民営化で摂津市の公立保育所は4園まで減らされています。これ以上減らすべきではありません。

学童保育の民間委託 (2016年度順次実施に向け検討)

開室時間の延長や受入れ児童の拡大など新制度のもとで学童保育の充実が期待される一方で、摂津市の行革計画で「学童保育の民間委託」が盛り込まれました。

保護者の中から、民間委託への不安や委託計画の見送り再検討を求める声が上がっています。放課後の生活の場として学校施設内に設置されている摂津市の学童保育は、摂津市が責任を負うべき施設です。



▲子どもと教育を守る摂津市民の会の対市交渉に参加

国保

増える消費税、減る年金…

国保料の 値上げは見直せ！

6月に国民健康保険料の通知を見て驚かれた方も多いと思います。

摂津市は今年度平均で6.9%の値上げを強行しました。値上げの理由に、「3年後の国保の広域化（大阪府統一化）になれば大変な値上げになるので、この3年間で、その痛みになれてもらうため」としています。とんでもないことです。今年度削減した1億円を元に戻すなど、一般会計からの繰入を増やし、負担の軽減こそ行なうべきです。



▲摂津民商の国保交渉に参加

中学校給食

デリバリー方式選択制で 来年6月スタート！

摂津市教育委員会は来年スタートする中学校給食の「基本的な考え方(案)」を発表しました。

〈主な内容〉

- デリバリー方式選択制で来年6月スタート
- おかずは冷たく(10度以下)ごはんの量は固定(220グラム)
- アレルギー対応は、アレルギー食材を表示した献立表と牛乳除去
- 食材は摂津市の物資選定基準を設定
- 予約は、パソコン、携帯(スマホ)、マークシートによって1日単位で。予約期限は1週間から10日前まで。
- 給食費はコンビニ支払い



「デリバリー方式選択制給食」は市から委託された民間業者が外部で調理したものを希望者のみに提供するもので、日本共産党は、その問題点を指摘し、小学校同様の自校調理全員給食を求めてきました。

市教委は問題点を認識しつつ「デリバリー方式選択制」の実施を決定しましたが、今回示された案でも、その問題点は棚上げです。

あたたかいおかず、量の調整のできるごはん、アレルギーや就学援助金への対応、栄養教諭の配置、衛生管理の徹底など安全安心の給食にむけた改善を強く求めます。



税 保険料

重い税・保険料負担、
払いたくても払えない人増加

強引な取り立てから 市民生活に寄り添った対応へ！

市民税が今年度から増税となり、国民健康保険料も大幅値上げとなりました。市民税、国民健康保険料の滞納に対して、差押えや財産調査が増加しています。

2012年度国民健康保険料滞納の差押えは、摂津市119件で、大阪府下43自治体中9番目に多い件数です。国税庁は、多少の財産があっても収入が少なく安定性がない場合は差押えをすべきでないとしています。摂津市は、払いたくても払えない人に対する差押えをやめ、市民の実情に沿った対応をすべきです。



介護 保険

介護保険料値上げ、 高齢者施策の 切り捨てやめよ！

今年度つくられる高齢者の保健福祉や介護保険の事業計画「第6期高齢者ががやきプラン」は国会で成立した「医療介護総合法」の影響も受け、市民に大きな負担の押し付けが危惧されます。摂津市は介護保険料の引き上げやサービス水準の引き下げにならないように独自の努力を行うべきです。

地域の支え合いや自助自立をことさら強調し医療や介護は自治体任せで国の責任を縮小するのが安倍政権の方針です。地域医療や在宅介護の推進を進める地域包括ケア体制づくりにおいても国の方針いいなりでなく市民の実態に沿った計画づくりを求めています。

災害

ゲリラ豪雨から 市民の財産守れ

近年、ゲリラ豪雨による浸水被害が頻発しています。集中豪雨はダムなどの治水では対応できません。東別府の雨水管整備など排水能力を引き上げるなどの対策が求められます。その整備がすすむまでには、住宅への浸水被害を抑える対策が必要です。改めて6月議会で対策を求めました。

市は、市役所前近畿道下倉庫に2100袋以上、新在家鳥飼上線側道に2500袋、安威川公民館に400袋の土のうを準備し、警報時には職員の巡回、配備で、市民の要望により届けるとしています。地域の実情にあわせた細やかな対応が必要です。



中小企業 支援

住宅リフォーム助成制度 の創設など提案！

消費税増税に苦しむ中小企業への支援策として、融資制度拡充や住宅・店舗リフォーム助成制度創設を求めました。住宅リフォーム助成制度は、市民の住宅リフォーム時にその費用の一部を市が助成するものです。

建設業の他、商業・鉄鋼・運輸等波及効果が高く、雇用促進にもつながります。実施5年目の秋田県では波及効果は補助額の24倍にも。毎年実施自治体が増え、全国3分の1自治体に広がるこの制度を摂津市でも創設すべきです。

